

政 適 委 第 号
令和 年 月 日

登録政治資金監査人 各位

政治資金適正化委員会
委員長 野々上 尚

政治資金監査の質の向上に係る取組について

政治資金監査制度の運用に当たりましては、平素からご協力を賜りありがとうございます。

さて、当委員会では、政治資金監査の更なる質の向上を図るため、令和7年度第5回政治資金適正化委員会において、令和6年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査についての個別の指導・助言の対象（41人、57件）を決定し、該当する方々に対して文書による個別の指導・助言を行いました。

当委員会では、これまで、個別の指導・助言の取組で明らかになった誤りの事例等について、政治資金監査実務に関するフォローアップ研修資料への掲載等により周知してまいりましたが、本年度の取組においても同様の誤りが散見されました。

政治資金監査の適確な実施に疑義が生じるような収支報告書や政治資金監査報告書の記載誤り等があると、収支報告の適正の確保と透明性の向上を図るという政治資金監査制度への信頼を損なうことから、登録政治資金監査人は、適確に政治資金監査を行う必要があります。

つきましては、令和7年分の収支報告書に係る政治資金監査に当たっては、同様の誤りが生じないように、別添資料を十分ご確認ください、引き続き適確な実施に努めていただきますようお願いいたします。

（別添資料）

- ・資料1 「令和6年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査における個別の指導・助言の概要」
- ・資料2 「政治資金監査において生じやすい誤りの事例」
- ・資料3 「収支報告書の検算・突合に関して留意すべき点について」
- ・資料4 「収支報告書の記載の確認について」
- ・資料5 「適確な政治資金監査を行っていただくために」

政治資金適正化委員会事務局
TEL: 03-5253-5598
Email: tekiseikai-jimukyoku@soumu.go.jp

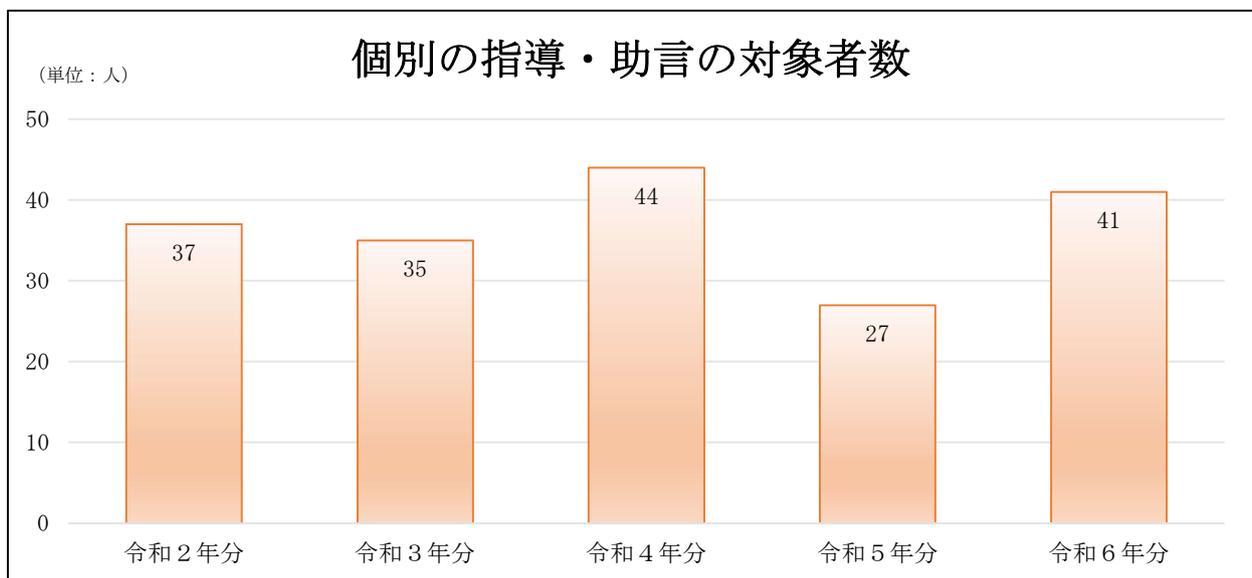
令和6年分の収支報告書（定期分）に係る 政治資金監査における個別の指導・助言の概要

政治資金適正化委員会（以下「当委員会」という。）では、政治資金監査の質の向上を図るための取組の一つとして、平成26年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査から、政治資金監査報告書や収支報告書の記載状況等に不備のあった登録政治資金監査人に対して指導・助言の取組を実施しています。

1. 令和6年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査における個別の指導・助言の対象者数等

- 個別の指導・助言の対象とした登録政治資金監査人の数：41人
- 誤りのある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数：57件

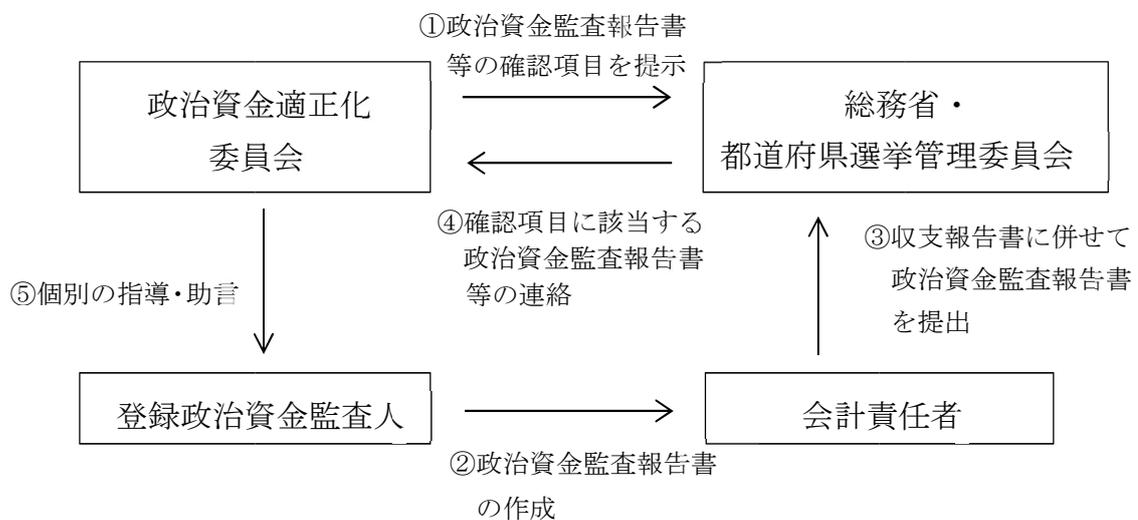
【参考】個別の指導・助言の対象者数の推移



2. 個別の指導・助言の取組について

個別の指導・助言の取組は、都道府県選挙管理委員会及び総務省（以下「都道府県選管等」という。）に対して、収支報告書（定期分）に係る政治資金監査報告書の記載状況等について報告を求め、当該報告に基づいて、関係する登録政治資金監査人に対して直接当委員会から個別に指導・助言を行うもの。

<登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言の枠組み（イメージ）>



(1) 取組の目的

- 政治資金監査報告書の記載状況等の改善につなげる。
- 登録政治資金監査人に対して注意喚起を行うことで、政治資金監査のより適確な実施を図る。
- 将来的に、都道府県選管等における収支報告書等の形式審査業務の効率化につながることも期待。

(2) 個別の指導・助言の手法等

- 報告事例1件ごとに当委員会で指導・助言の要否を審議・決定。
- 対象となった登録政治資金監査人に対して文書により注意喚起を行うとともに、政治資金監査チェックリスト及び政治資金監査報告書チェックリストの活用並びに「令和9年以降に行う政治資金監査に関する研修」（新制度研修）の受講を呼びかけ。

政治資金監査において生じやすい誤りの事例

(図中の白抜き矢印は突合関係、黒矢印は説明を表す。)

1. 政治資金監査報告書に係るもの

○ 登録番号及び研修修了年月日

政治資金監査報告書	
令和7年3月10日	
○田△男君を励ます会 代表 ○田△男 殿	
登録政治資金監査人 総務 太郎	
登録番号 第 9900 号	
研修修了年月日 平成22年3月1日	
<p style="color: red; font-weight: bold;">研修修了年月日の記載誤り (※)</p> <p style="color: red;">(正しくは平成22年4月10日。 登録政治資金監査人証票の登録年月日を記載してしまっている。)</p>	<p style="color: red; font-weight: bold;">登録番号の記載誤り</p> <p style="color: red;">(正しくは第9999号)</p>
(以下略)	
<p>政治資金監査研修修了証書</p> <p>(氏名) 総務 太郎 (登録番号) 第 9999 号</p> <p>上記の者は、政治資金規正法第19条の第7第1項の規定による政治資金監査に関する研修を修了したことを証する。</p> <p style="border: 1px solid red; padding: 2px;">平成22年4月10日</p> <p>政治資金適正化委員会 委員長 上田 廣一</p>	<p>第 9999 号</p> <p style="text-align: center;">登録政治資金監査人証票</p> <p>(氏名) 総務 太郎 昭和34年1月1日生</p> <p>(登録番号) 第 9999 号</p> <p>(法人又は事務所の名称) 総務省会計事務所 (所属事務所又は事務所の所在地) 東京都千代田区霞が関 2-1-2</p> <p>上記の者は、平成22年3月1日 登録政治資金監査人の登録を受けたことを証明する。</p> <p style="border: 1px solid red; padding: 2px;">平成22年3月1日</p> <p style="text-align: right;">政治資金適正化委員会</p>

※ 「登録政治資金監査人証票」に記載されているのは登録年月日及び交付年月日。政治資金監査報告書には「政治資金監査研修修了証書」に記載された研修修了年月日を記載する。

○ 政治団体名、監査対象年、根拠条文及び実施場所

政治資金監査報告書

令和 7 年 3 月 1 0 日

○田△男君を励ます会
代表 ○田△男 殿

登録政治資金監査人 総務 太 郎
登録番号 第 ×××× 号
研修修了年月日 平成××年×月×日

本文中の政治団体名の記載誤り
(正しくは○田△男君を励ます会)

本文中の監査対象年の記載誤り
(この場合、正しくは令和 6 年)

根拠条文の記載誤り
(定期分の場合は第 1 2 条)

主たる事務所で実施した旨の記載漏れ
(この場合、正しくは、「○田△男君を励ます会の主たる事務所」)

1 監査の概要
(1) 私は、政治資金規正法(以下「法」という。)第 1 9 条の 1 3 第 1 項の規定に基づき、○田△男後援会の令和 5 年に係る法第 1 7 条第 1 項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書(支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。)について、支出に関する政治資金監査を行った。
(2) 略
(3) 略
(4) この政治資金監査は、○○県○○市○○町○ー○において行った。

2 監査の結果
(1) 略
(2) 略
(3) 法第 1 9 条の 1 3 第 2 項第 3 号に規定する事項について、法第 1 7 条第 1 項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
(4) 略

3 業務制限
○田△男後援会と私との間には、法第 1 9 条の 1 3 第 5 項の規定に違反する事実はない。

(以下略)

○実施場所及び「2 監査の結果」における(1)～(4)の4項目

政治資金監査報告書

令和7年3月10日

○田△男君を励ます会
代表 ○田△男 殿

登録政治資金監査人 総務 太郎
登録番号 第××××号
研修修了年月日 平成××年×月×日

1 監査の概要

- (1) 略
- (2) 略
- (3) 略

実施場所の住所の記載漏れ
(主たる事務所以外で実施した場合は、
その理由とともに実施した場所と住所を記載する。)

- (4) この政治資金監査は、○田△男君を励ます会の主たる事務所の作業スペースの不足により円滑な政治資金監査の実施が困難であると総務太郎が判断したため、○田△男君を励ます会の**従たる事務所**(ここに住所を追記)において行った。

2 監査の結果

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等に基づいて支出の状況が表示されていた。

(4) の記載漏れ
(徴難明細書等が保存されていなくても、
その旨を記載する必要がある。)

3 業務制限

(以下略)

○ 「2 監査の結果」 ①

政治資金監査報告書

(中略)

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第 19 条の 13 第 2 項第 1 号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。
- (2) 法第 19 条の 13 第 2 項第 2 号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第 19 条の 13 第 2 項第 3 号に規定する事項について、法第 12 条第 1 項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第 19 条の 13 第 2 項第 4 号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

(以下略)

(1)・(3) と (4) とで記載が矛盾

((1)・(3) では、領収書等を徴し難かった支出の明細書等が保存されているとしながら、(4) で存在しなかったとしている。)

○ 「2 監査の結果」 ②

政治資金監査報告書

(中略)

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第 19 条の 13 第 2 項第 1 号に規定する事項について、会計帳簿、領収書等、(ここに「領収書等を徴し難かった支出の明細書、」を追記) 振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。
- (2) 法第 19 条の 13 第 2 項第 2 号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第 19 条の 13 第 2 項第 3 号に規定する事項について、法第 12 条第 1 項に規定する収支報告書は、会計帳簿、領収書等、(ここに「領収書等を徴し難かった支出の明細書、」を追記) 振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第 19 条の 13 第 2 項第 4 号に規定する事項について、(ここに「領収書等を徴し難かった支出の明細書及び」を追記) 振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。

(以下略)

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要			
その他の経費	ETCカード代金支払	50,000	令和×年×月×日	口座振替のため

政治団体の名称 ○田△男君を励ます会

会計責任者の氏名 会計 次郎

徴難明細書に係る支出があるにもかかわらず、「2 監査の結果」の (1)、(3) 及び (4) において、徴難明細書が保存されていた旨の記載漏れ

2. 収支報告書（支出に係る分に限る。）に係るもの

○ 収支報告書上の金額の不整合①

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経 常 経 費			
(1) 人 件 費	400,000		
(2) 光 熱 水 費			
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	166,499		
(4) 事 務 所 費	36,000		
小 計	602,499		
2 政 治 活 動 費			
(1) 組 織 活 動 費			
(2) 選 挙 関 係 費			
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費			
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費			
イ 宣 伝 事 業 費			
ウ 政 治 資 金 パーティ開催事業費			
エ そ の 他 の 事 業 費			
(4) 調 査 研 究 費			
(5) 寄 附 ・ 交 付 金			
(6) そ の 他 の 経 費			
小 計			
合 計	602,499		

表間（様式（その13）と様式（その14））の金額の不突合
「166,499 円」（誤）
「169,499 円」（正）

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳

支出の目的	金 額	項 目 別 区 分			
		年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	3. 備品・消耗品費 支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
プロジェクト代	49,800	令和×年6月16日	(株) ××カメラ	東京都〇〇区××5-4-9	
ビデオカメラ代	60,000	令和×年8月25日	(株) △△電気	埼玉県〇〇市〇〇3-5-2	
封筒代	32,000	令和×年10月16日	〇〇印刷(株)	東京都××区△△9-2-5	
コピー用紙代	13,000	令和×年12月15日	(株) □□文具	東京都※※区◇◇2-1-2	
トナーカートリッジ代	11,000	令和×年12月18日	(株) ○○事務機器販売	千葉県〇〇市××3-3-3	
この頁の小計	165,800				
その他の支出	3,699				
合 計	169,499				

○ 収支報告書上の金額の不整合②

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分			
支出の目的	金額	年月日	1. 組織活動費		備考
			支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	
航空券購入	19,000	令和×年2月25日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	20,000	令和×年3月26日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	216,000	令和×年4月27日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	54,000	令和×年8月29日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	52,000	令和×年9月1日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	54,000	令和×年9月30日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	19,000	令和×年10月30日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
この頁の小計	415,000				
その他の支出	84,000				
合計	499,000				

表内の金額の計算誤り(検算していない)
「415,000」(誤)
「434,000」(正)

○ 合計欄等の記載方法

(その14) 1ページ目

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分			
支出の目的	金額	年月日	4. 事務所費		備考
			支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	
〇〇代	22,500	令和×年6月16日	〇〇〇〇(株)	東京都〇〇区〇〇4-4-19	
××代	30,000	令和×年7月20日	××××(株)	東京都〇〇区××1-2-3	
■■料	15,800	令和×年8月29日	(株)■■■■	東京都〇〇区■■5-4-2	
××代	30,000	令和×年10月10日	××××(株)	東京都〇〇区××1-2-3	
この頁の小計	98,300				
その他の支出					
合計	98,300				

記載不要

(その14) 2ページ目(最終ページ)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分			
支出の目的	金額	年月日	4. 事務所費		備考
			支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	
■■料	15,800	令和×年11月1日	(株)■■■■	東京都〇〇区■■5-4-2	
××代	30,000	令和×年12月5日	××××(株)	東京都〇〇区××1-2-3	
■■料	15,800	令和×年12月15日	(株)■■■■	東京都〇〇区■■5-4-2	
△△代	20,200	令和×年12月25日	△△△△(株)	東京都〇〇区△△6-12-7	
この頁の小計	81,800				
その他の支出	3,000				
合計	183,100				

同じ支出項目が複数ページにわたる場合は、「その他の支出」欄と「合計」欄は、最終ページのみ記載

○ 収支報告書の記載事項 (金額) ①

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
暖房器具代	12,600	令和×年11月28日	(株)××電気	××県〇〇市××6-7	
【以下略】					

金額の不突合

「12,600円」(誤)

「12,660円」(正)

領収書

令和×年11月28日

〇〇〇〇様

金 12,660円

但し オイルヒーター 代として

〒〇〇〇-〇〇〇〇

××県〇〇市××6-7

(株)××電気

○ 収支報告書の記載事項 (年月日)

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分			3. 備品・消耗品費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
書籍代	15,000	令和6年2月10日	(株)〇〇書店	東京都××区××2-3-1	
【以下略】					

年月日の不突合

「令和6年2月10日」(誤)

「令和6年2月11日」(正)

領収書

NO. 令和6年2月11日

〇〇〇〇 様

★ 15,000

但 書籍代 として
上記正に領収いたしました

(株)〇〇書店
東京都××区××2-3-1

○ 収支報告書の記載事項 (支出の目的)

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分			4. 事務所費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
インターネット回線 開設費用	32,400	令和×年8月16日	(株)××通信	東京都△△区〇〇5-1	
【以下略】					

領収書を徴し難かった支出の明細書

支出の目的 項目	金額	年月日	領収書を徴し難かった事情
事務所費 電話料金	32,400	令和×年8月16日	口座振替のため

「支出の目的」の不突合

政治団体の名称
会計責任者の氏名〇〇〇〇
×× ×× 印

○ 支出そのものが添付書類と不整合①

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分			3. 備品・消耗品費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
雑誌代	12,000	令和×年10月4日	(株)〇〇書店	東京都××区××2-3-1	
雑誌代	12,000	令和×年10月4日	(株)〇〇書店	東京都××区××2-3-1	
【以下略】					

同一の支出を重複して計上
(この場合、当該支出を削除)

領 収 書

令和×年10月4日

〇〇〇〇 様

★ 12,000

但 雑誌代 として
上記正に領収いたしました

(株)〇〇書店
東京都××区××2-3-1

○ 支出そのものが添付書類と不整合②

(その14) 修正前

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分			1. 組織活動費(渉外費)
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
パーティ会費	20,000	令和×年6月1日	〇〇〇〇君を励ます会	東京都××区△△1-1-1	
年会費	12,000	令和×年12月1日	△△協会	東京都××区××2-2-2	
この頁の小計	32,000				
その他の支出					
合計	32,000				

当該支出がなく、領収書等の
写しもない支出を記載
(この場合、当該支出を削除)

(その14) 修正後

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分			1. 組織活動費(渉外費)
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
パーティ会費	20,000	令和×年6月1日	〇〇〇〇君を励ます会	東京都××区△△1-1-1	
この頁の小計	20,000				
その他の支出					
合計	20,000				

○ 収支報告書と領収書等との確認

(その1)

収 支 報 告 書

(ふりがな)

1 政治団体の名称 セイジ アイザイケンキョウカイ
〇〇政治経済研究会

2 主たる事務所の所在地 東京都●●区〇〇2-2-1

3 代表者の氏名 〇田 △男

4 会計責任者の氏名 ▲▲ 〇〇

政治団体の区分

政 党

政 党 の 支 部

政 治 資 金 団 体

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等

資金管理団体の指定の有無

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項 目 別 区 分		3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
プロジェクター代	49,800	令和×年6月16日	(株)××カメラ	東京都〇〇区××5-4-9	
ビデオカメラ代	60,000	令和×年8月25日	(株)△△電気	埼玉県〇〇市〇〇3-5-2	
封筒代	32,000	令和×年10月16日	〇〇印刷(株)	東京都※※区△△9-2-5	
コピー用紙代	13,000	令和×年12月15日	(株)□□文具	東京都※※区◇◇2-1-2	
この頁の小計	154,800				
その他の支出	15,000				
合 計	169,800				

**あて名(※)が他の政治団体の領収書等に係る支出を計上
(この場合、当該支出を削除)**

領 収 書

NO. _____
令和×年10月16日

〇田△男君を応援する会 様

★ 32,000

但 封筒代 として
 上記正に領収いたしました

〇〇印刷(株)
 東京都××区△△9-2-5

※ 高額領収書等のあて名に当該国会議員関係政治団体に対して発行されたことが推認されない名称が記載されているものについては、会計責任者等に当該団体に対して発行されたものであることの確認を求める。

○ 報告対象年以外の支出を計上

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
プロジェクター代	49,800	令和6年6月16日	(株) ××カメラ	東京都○○区××5-4-9	
ビデオカメラ代	60,000	令和6年8月25日	(株) △△電気	埼玉県○○市○○3-5-2	
封筒代	32,000	令和6年10月16日	○○印刷(株)	東京都××区△△9-2-5	
コピー用紙代	13,000	令和6年12月15日	(株) □□文具	東京都※※区◇◇2-1-2	
【以下略】					

報告対象年以外の領収書等
が混在
(この場合、当該支出を削除)

領収書

○○○ 様

金 32,000円

但し 封筒代として

〒○○○-○○○
東京都××区△△9-2-5
○○印刷(株)

2023年10月16日
(令和5年)

3. 徴難明細書、振込明細書、支出目的書、領収書等亡失等一覧表に係るもの

○ 徴難事情

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要			
事務所費	切手代	24,000	令和×年×月×日	領収書紛失のため

政治団体の名称 ○○○○
会計責任者の氏名 ○○ ○○

領収書等の紛失は、徴難事情に非該当
(この場合、会計責任者に領収書等亡失等一覧表の作成を要求)

○ 振込明細書に係る支出の目的

AA銀行自動サービス
ご利用明細

取引区分	口座振替		
取引番号	取引店	端末番号	年月日
銀行番号	支店番号	口座番号	
		取引金額	
		¥216,000	
手数料	残高		
¥108			
ご案内			
BB銀行△△支店			
当座 000000 カ)XXカマ様			
○○○様から			
AA銀行			

支出の目的の記載漏れ
又は
支出目的書の添付漏れ

振込明細書に係る支出目的書

項目	
備品・消耗品費	パソコン代

政治団体の名称 ○○○○

添付がない

収支報告書の検算・突合に関して留意すべき点について

1. 様式(その14)から様式(その16)について、項目ごとの合計を検算により確認(下記例の場合、項目は「4. 事務所費」)

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分		4. 事務所費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
電話代	22,500	令和×年1月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	29,309	令和×年2月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
切手代	10,400	令和×年3月4日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
電話代	28,302	令和×年3月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	24,564	令和×年3月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	31,085	令和×年3月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	22,939	令和×年6月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	27,301	令和×年7月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	24,038	令和×年8月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
この頁の小計	① 220,438				
その他の支出					
合計					

検算

同じ支出項目が複数ページにわたる場合、
「その他の支出」欄と「合計」欄は最終ページのみに記載

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分		4. 事務所費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
電話代	30,282	令和×年9月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	25,504	令和×年10月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
郵便代	13,500	令和×年10月30日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
切手代	10,400	令和×年11月4日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
郵便代	10,800	令和×年11月4日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
電話代	30,076	令和×年11月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	35,134	令和×年11月25日	〇〇電話(株)	〇〇市〇〇3-3-2	
切手代	10,400	令和×年11月25日	〇〇郵便(株)	△△区□□1-2-3-5	
この頁の小計	② 166,096				
その他の支出	③ 12,300				
合計	398,834				

検算

検算 ①+②+③

2-1. 様式 (その 14) から様式 (その 16) の項目ごとの合計が様式 (その 13) に転記されているか確認

(その 13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経 常 経 費			
(1) 人 件 費	2,400,000		
(2) 光 熱 水 費	1,200,000		<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; width: fit-content;">(その 16) と突合</div>
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	134,980	60,000	
(4) 事 務 所 費	398,834		
小 計	4,133,814	60,000	
2 政 治 活 動 費			
(1) 組 織 活 動 費	1,985,000	80,000	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; width: fit-content;">(その 15) と突合</div>
(2) 選 挙 関 係 費	1,200,000		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	4,700,000		
ア 機関紙誌の発行事業費	1,000,000		
イ 宣 伝 事 業 費	500,000		
ウ 政治資金パーティー開催事業費	3,000,000		
エ その他の事業費	200,000		
(4) 調 査 研 究 費	100,000		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	200,000	150,000	
(6) そ の 他 の 経 費	100,000		
小 計	8,285,000	230,000	
合 計	12,418,814		

※ 年の途中で、国会議員関係政治団体又は資金管理団体からその他の政治団体に政治団体の区分が異動した場合（その他の政治団体から国会議員関係政治団体又は資金管理団体に区分が異動した場合も同様）は、様式（その 13）と様式（その 14）の金額が一致しないことがある（様式（その 14）は、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間又は資金管理団体として指定されていなかった期間に行った支出については記載を要しないため。）。

2 - 2. 様式 (その 13) 中の小計、合計を検算により確認

(その 13)

3 支出項目別金額の内訳

項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経 常 経 費			
(1) 人 件 費	2,400,000		
(2) 光 熱 水 費	1,200,000		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	134,980	60,000	
(4) 事 務 所 費	398,834		
小 計	① 4,133,814	60,000	
2 政 治 活 動 費			
(1) 組 織 活 動 費	1,985,000	80,000	
(2) 選 挙 関 係 費	1,200,000		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	4,700,000		
ア 機関紙誌の発行事業費	1,000,000		
イ 宣 伝 事 業 費	500,000		
ウ 政 治 資 金 パーティ開催事業費	3,000,000		
エ その他の事業費	200,000		
(4) 調 査 研 究 費	100,000		
(5) 寄 附 費	200,000	150,000	
(6) そ の 他	100,000		
小 計	② 8,285,000	230,000	
合 計	12,418,814		

検算 ①+②

3. 様式(その13)の合計が様式(その2)の「支出総額」欄に転記されているか確認

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		金額	備考	
項目	金額		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経常経費				
(1) 人件費	2,400,000			
(2) 光熱水費	1,200,000			
(3) 備品・消耗品費	134,980	60,000		
(4) 事務所費	398,834			
小計	4,133,814	60,000		
2 政治活動費				
(1) 組織活動費	1,985,000	80,000		
(2) 選挙関係費	1,200,000			
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	4,700,000			
ア 機関紙誌の発行事業費	1,000,000			
イ 宣伝事業費	500,000			
ウ 政治資金パーティー開催事業費	3,000,000			
エ その他の事業費	200,000			
(4) 調査研究費	100,000			
(5) 寄附・交付金	200,000	150,000		
(6) その他の経費	100,000			
小計	8,285,000	230,000		
合計	12,418,814			

突合

(その2)

収支の状況

1 収支の総括表

収入総額	15,500,000
(前年からの繰越額)	0
(本年の収入額)	15,500,000
支出総額	12,418,814
翌年への繰越額	3,081,186

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		
金額		
員数(党費又は会費を納入した人の数)		
(2) 寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	14,500,000	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	1,000,000	
小計(ア)+(イ)+(ウ)	15,500,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合計(ア+イ)	15,500,000	

収支報告書の記載の確認について (領収書等、会計帳簿、収支報告書の記載の突合)

領収書等

領収書

〇〇〇〇 様

令和〇年〇月〇日

金 20,000円

但しロッカー代として

〇〇事務機(株)

埼玉県〇〇市〇〇

突合

会計帳簿

(会計帳簿 (第13号様式) の例)

2 支出簿

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
1 経常経費	⋮				
(3) 備品・消耗品費	⋮				
	ロッカー代	20,000	令和〇年〇月〇日	〇〇事務機(株)	埼玉県〇〇市〇〇
	⋮				

収支報告書

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分		3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
ロッカー代	20,000	令和〇年〇月〇日	〇〇事務機(株)	埼玉県〇〇市〇〇	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
この頁の小計	⋮				
その他の支出	⋮				
合計	⋮				

1件当たりの金額が一万円以下のものは「その他の支出」欄に金額のみをまとめて記載

適確な政治資金監査を行っていただくために

○ 当委員会が定める「政治資金監査マニュアル」の確認

「政治資金監査マニュアル」に加えて、当委員会のホームページに掲載している「政治資金監査に関するQ&A」も適宜ご確認ください。

○ 「政治資金監査チェックリスト」及び「政治資金監査報告書チェックリスト」の活用

これらのチェックリストは、政治資金監査に関する研修テキスト（令和3年9月改定版）95ページ及び103ページに掲載されています。また、当委員会のホームページからダウンロードいただくこともできます。

また、同封の資料2「政治資金監査において生じやすい誤りの事例」、資料3「収支報告書の検算・突合に関して留意すべき点について」及び資料4「収支報告書の記載の確認について」も適宜ご確認ください。

○ 政治資金監査マニュアルに示す4つの記載例に従った政治資金監査報告書の作成

政治資金監査報告書は、定型的・簡潔な分かりやすい内容であるべきとの考え方の下、政治資金監査マニュアルにおいて、政治資金監査の結果に応じた4つの記載例を示しています。

また、この4つの記載例は当委員会のホームページからダウンロードいただくことができます。

○ 政治資金監査報告書の「安易な使い回し」の禁止

過去に作成した又は別の政治団体で作成した政治資金監査報告書のファイルを用いて政治資金監査報告書を作成する場合は、年の更新漏れや政治団体名などの記載誤りに十分注意してください。

○ 余裕のある監査日程の確保

政治資金監査マニュアルでは、「必要がある場合には、政治資金監査対象年の開始前又は年の途中において、必要な助言等を行うため、政治資金監査の事前準備として、領収書等の整理・保存状況を確認する予備的契約や、領収書等の整理方法を指導・助言する契約を締結することも差し支えないものであること」としています。

○ 政治団体に対する「会計帳簿・収支報告書作成ソフト」の使用の推奨

令和6年の政治資金規正法の改正により、令和8年から国会議員関係政治団体は総務省が無償で提供している収支報告書等作成ソフトを使用して収支報告書を作成することとなりますが、会計帳簿の作成についても「会計帳簿・収支報告書作成ソフト」を活用し、日々の会計データを入力することにより、自動的に収支報告書等を作成でき、計算誤り等も防ぐことができます。

このソフトは、総務省が開設している「政治資金関係申請・届出オンラインシステム」のサイトからダウンロードいただくことができます。

疑問点は、政治資金適正化委員会事務局（連絡先：03-5253-5598）にお問い合わせ下さい。